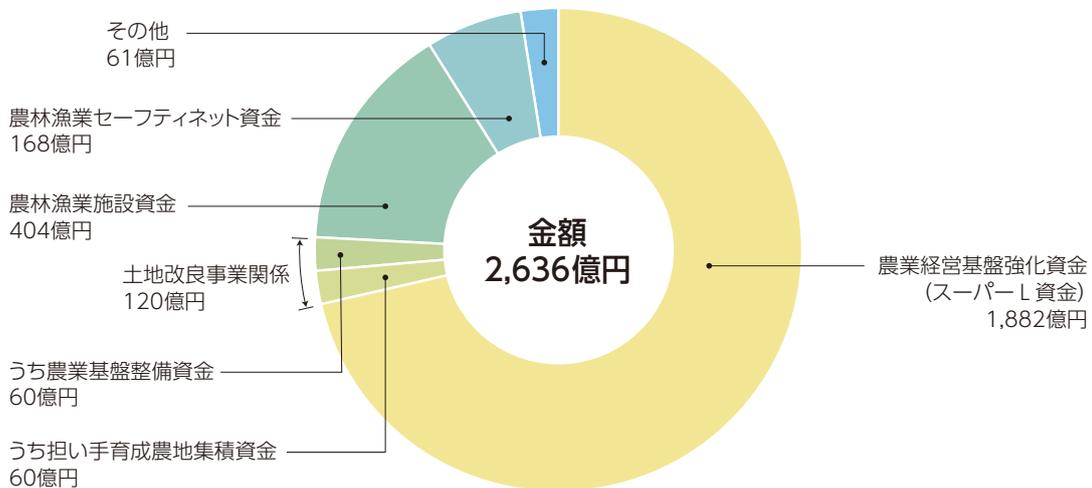


融資の状況と特徴

農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、
農業者の皆さまの意欲と創意工夫を生かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績（平成26年度）



「本当にやりたいこと」を追求する女性の新規就農を支援

Aさんは、子どものころから植物を育てることが好きで、ベランダ菜園など趣味の世界で野菜づくりを楽しんでいました。旅行業界で長らく働いていましたが、親の介護などもあり、会社勤めとの両立が難しくなったことや、「生涯をかけて本当にやりたいことをしたい」という想いから、平成23年、40歳の時に、農業の世界に飛び込みました。

そこでまず、就農の準備として、市が運営する農業塾や農業大学校などで農産物生産の実践研修を積むとともに、農業経営の基礎知識を習得しました。平成24年には農地37アールを確保し、露地野菜（キャベツ、ハクサイ、ダイコン、キュウリ、ズツ

キーニ、ソラマメ、チンゲンサイなど）の生産を開始しました。

また、地元の生産者グループや農林水産省の農業女子プロジェクトなど、さまざまな仲間との交流を通じて、生産技術の蓄積や販路の確保なども進め、平成26年10月に認定新規就農者として市から認定を受けました。

農林水産事業は、Aさんの生産技術の習得状況や、農業経営への意欲の高さなどから計画達成の見通しが高いことを評価し、平成26年度に取扱いを開始した青年等就農資金によって、ビニールハウスの建設やトラクターなどの農業用機械取得に必要な設備資金を融資しました。



収穫したハクサイ

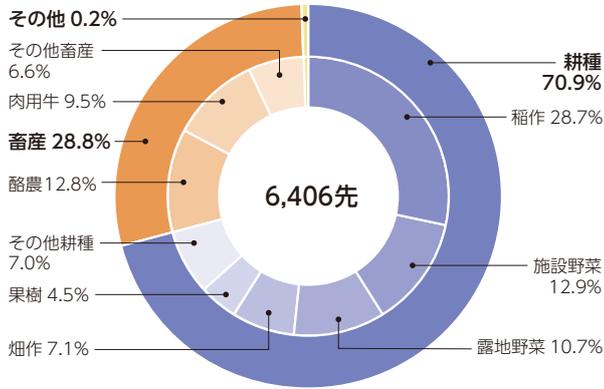


畑の様子

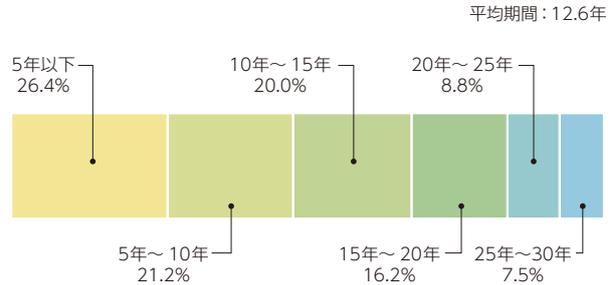
農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

農業経営改善関係資金^(注)の営農類型別融資先数の割合（平成26年度）

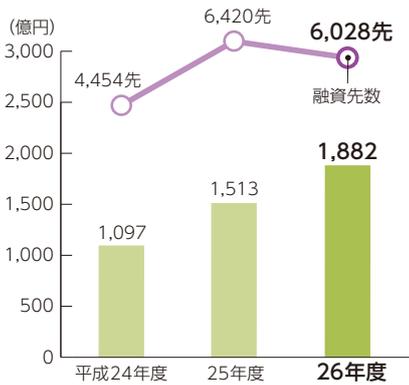


返済期間別の融資状況（平成26年度・農業）

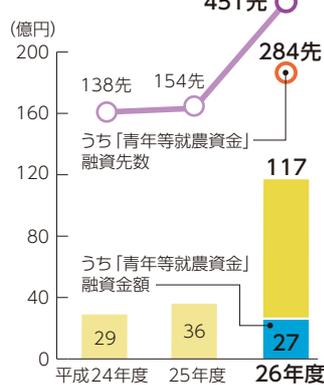


(注)スーパーL資金、農業改良資金、経営体育成強化資金、青年等就農資金の融資先の合計。

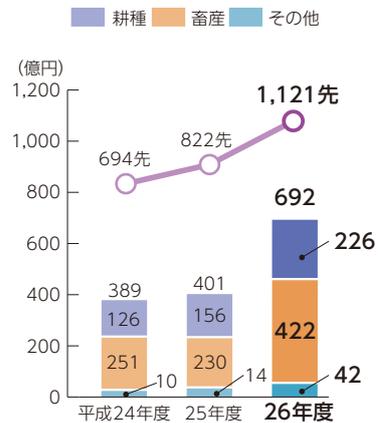
スーパーL資金融資実績



新規就農者、農業参入者への融資実績



6次産業化に取り組む方への融資実績（農業）



融資の状況と特徴

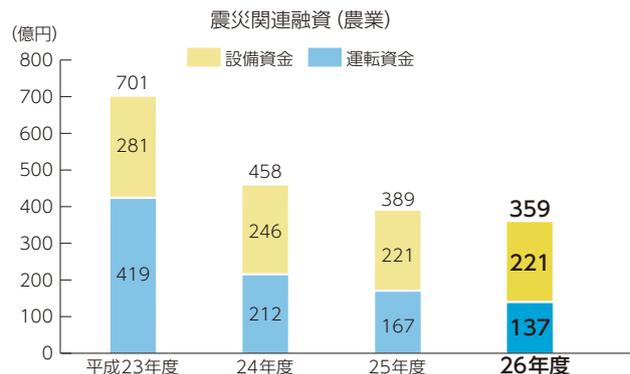
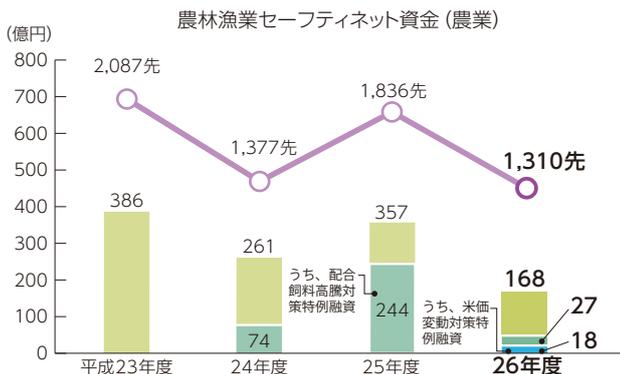
災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落、飼料価格の高騰などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

平成26年度は、米価変動対策として平成26年11月に特例融資（1年間実質無利子）が措置され、影響を受けた皆さまを支援しました。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金を中心に復興の取組みを支援しました。

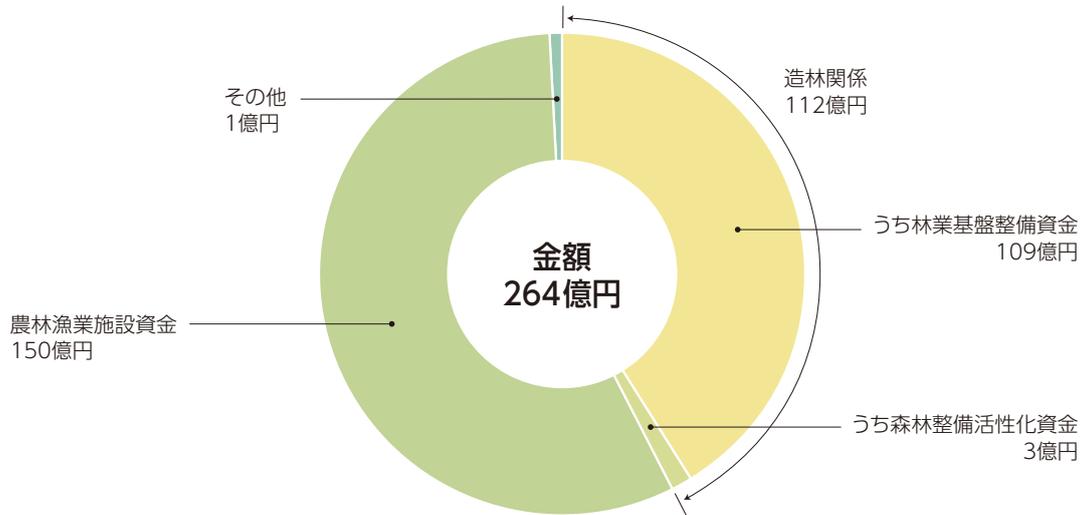
農林漁業セーフティネット資金（農業）及び震災関連融資の実績の推移



林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (平成26年度)



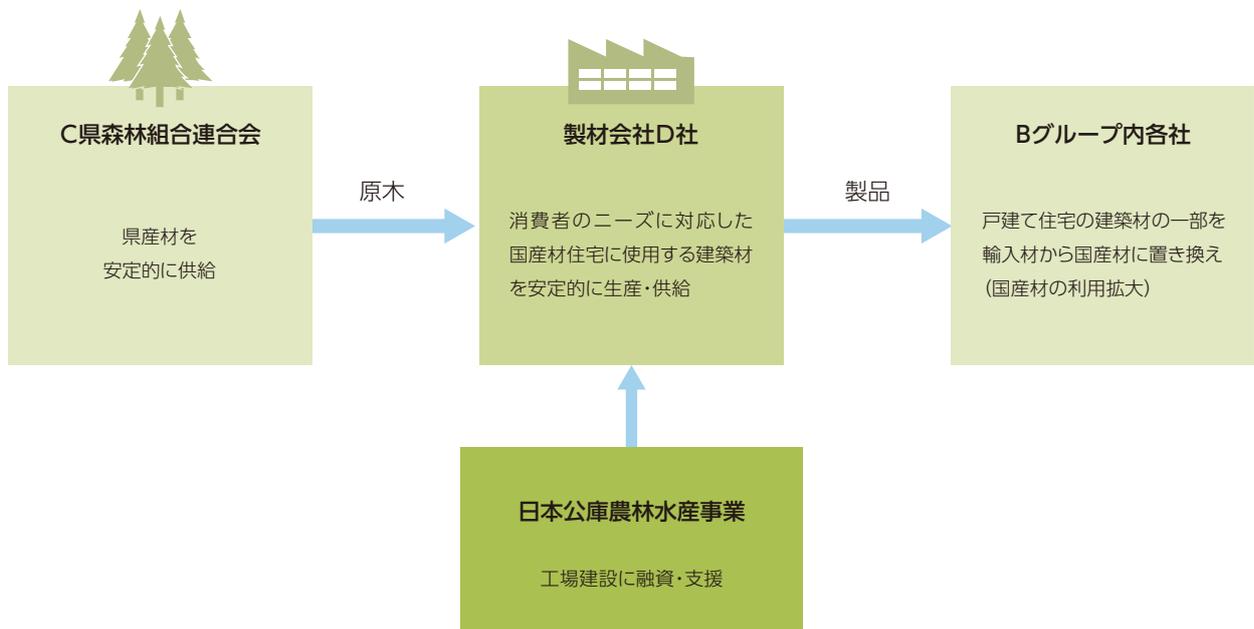
国産材の利用拡大に向けた取組みを行政と一体となって支援

住宅メーカーのBグループでは、戸建て住宅の建築材に輸入材を主に使用していましたが、国産材住宅のニーズの高まりを受け、国産材の使用比率を高めることを志向していました。一方、C県では県内に大規模な製材工場がなく、県産材の大半が県外へ流出していたことから、県内に大型の木材加工施設を誘致する計画がありました。BグループとC県の狙いが合致し、Bグループの製材子会社は、C県近隣の製材会社やC県森林組合連合会などと製材会社D社を新設。C県の補助金を受けるなど行政支援の下、大型の製材工場をC県に建設す

ることになりました。

D社は必要となる原木(国産材)の全量を、出資者であるC県森林組合連合会から仕入れて製材を行うとともに、工場で生産した建築材を全てBグループ内の住宅メーカー各社に供給することとなり、原木の調達から製品の出荷まで安定的に国産材を利用できる体制を整備しました。

農林水産事業は、D社の工場建設に農林漁業施設資金(主務大臣指定施設)を融資した他、全体構想や新設法人の立ち上げに関するアドバイスをを行いました。



民間金融機関からの資金調達が困難な林業者の皆さまへの融資を担っています

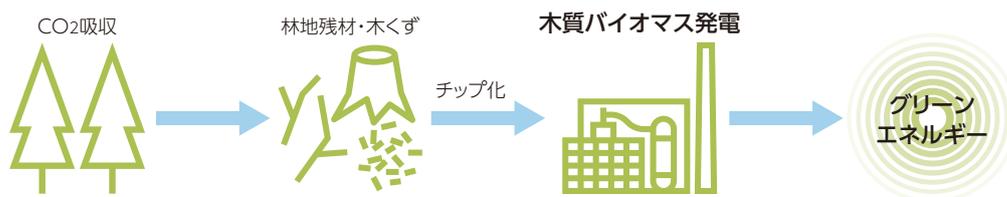
森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では民間金融機関からの資金調達が困難な場合や、調達した資金の返済期間が伐採までの期間とミスマッチとなっている場合があります。そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。



木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

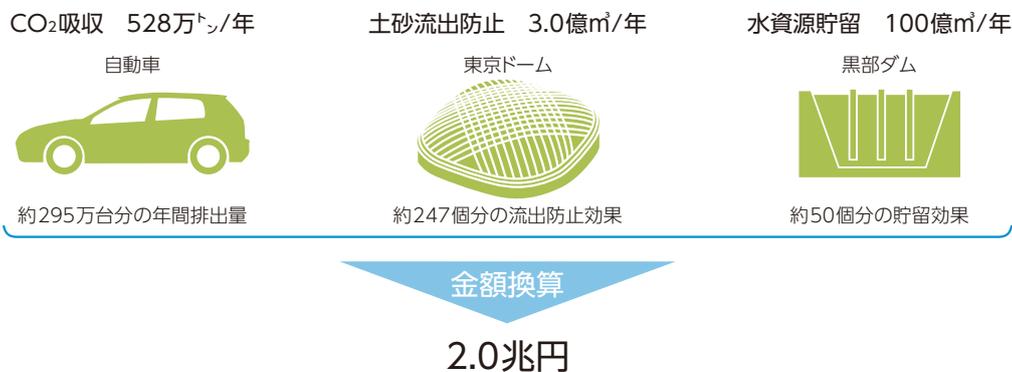
農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。



融資の状況と特徴

地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。平成26年度末における林業資金の融資先が保有する人工林136万^{ヘクタール}^(注1)について、多面的機能を過去の研究事例^(注2)から部分的に試算したところ、次のように推計されました。



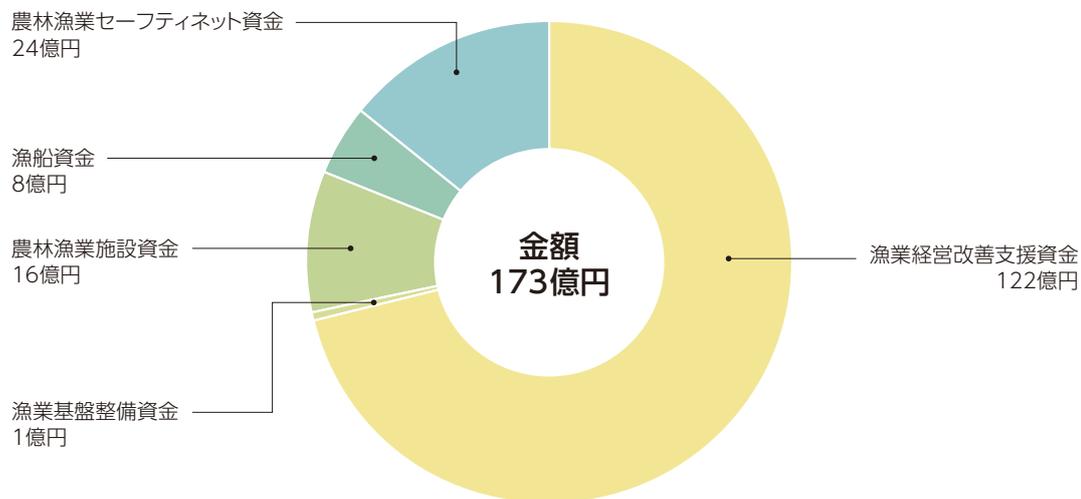
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計。

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境レポート2014」。

漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成26年度)



融資の状況と特徴

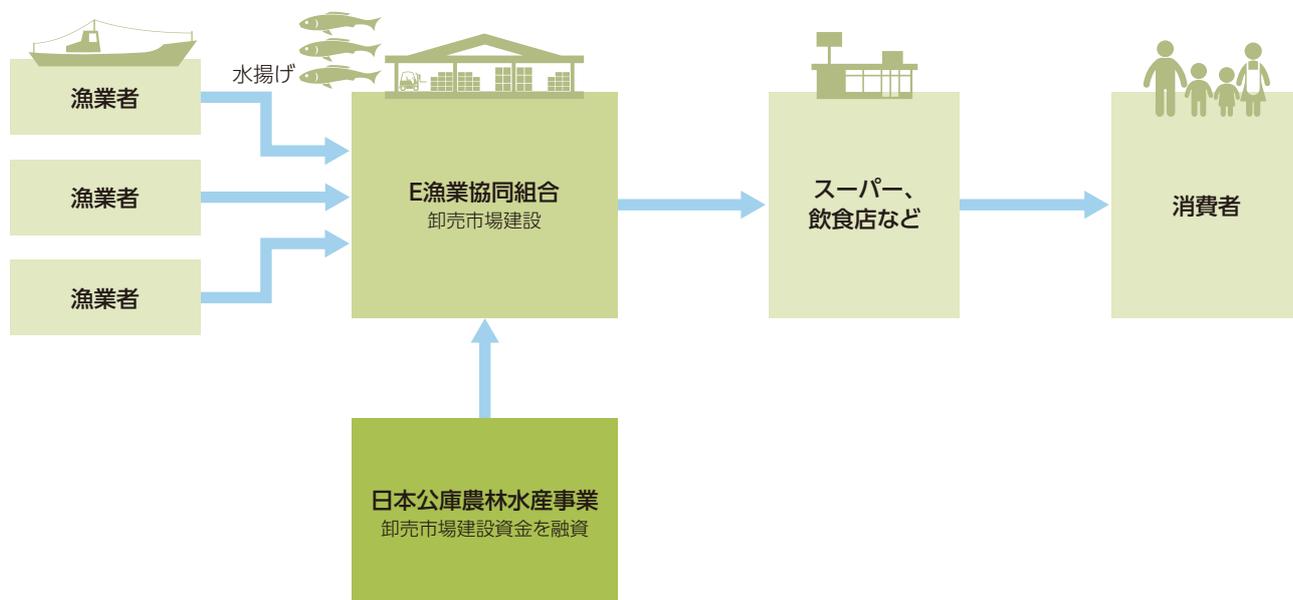
東日本大震災で被災した卸売市場の施設復旧を支援

E漁業協同組合は、全国でも有数の魚介類水揚げ実績を誇り、多様な魚種を扱う卸売市場を運営しています。主に生鮮マグロを扱う卸売市場の一部は建設から40年以上が経過し、老朽化していたため建替えを検討していましたが、東日本大震災により、天井の一部が落下するなどの被害を受け、即座に閉鎖せざるを得なくなりました。

しかし、漁業者の安定的な水揚げを確保し、消費者に新鮮

で安全な魚を提供するべく復旧を急ぐ必要があったため、風雨や鳥類などの進入を阻み、最新鋭の漁獲物搬入機能を有する高度衛生管理型市場の建設を計画しました。

農林水産事業は、計画の構想段階から相談を受け、E漁業協同組合の卸売市場建設に農林漁業施設資金 (共同利用施設) を融資。施設の復旧とともに地域のブランド化への取組みを支援しました。

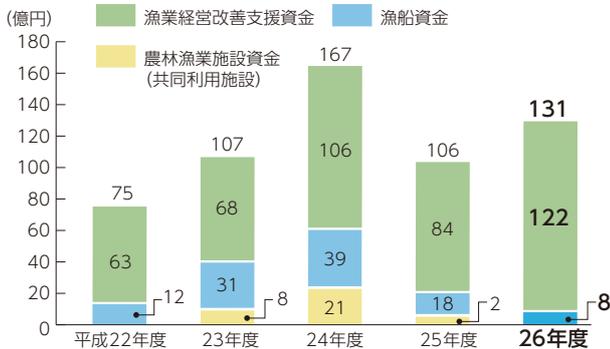


漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成26年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が131億円となりました。

漁船関係資金融資実績の推移



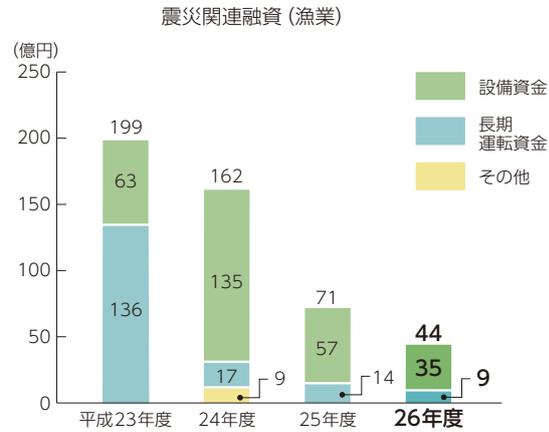
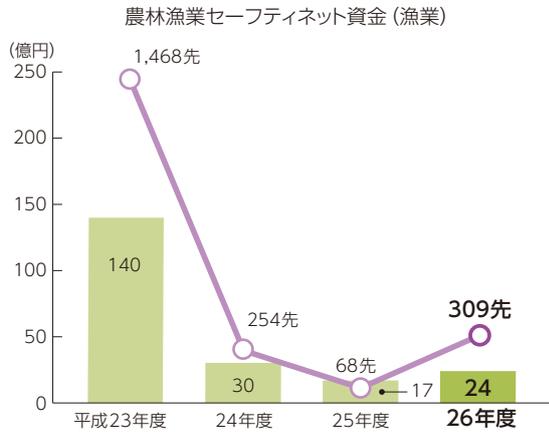
(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、設備資金を中心に支援しました。平成26年度は、有明海において発生した赤潮の被害を受けた養殖漁業者の皆さまの復旧を支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移

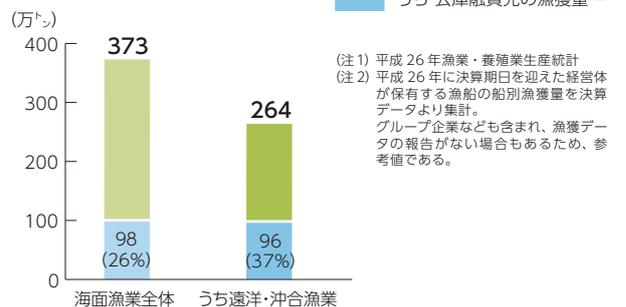


国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成26年における漁獲量は約98万ト(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量373万トに対して26%に相当します。

特に、遠洋・沖合漁業に限ってみた場合、国内漁獲量の37%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

全国の海面漁業漁獲量^(注1)

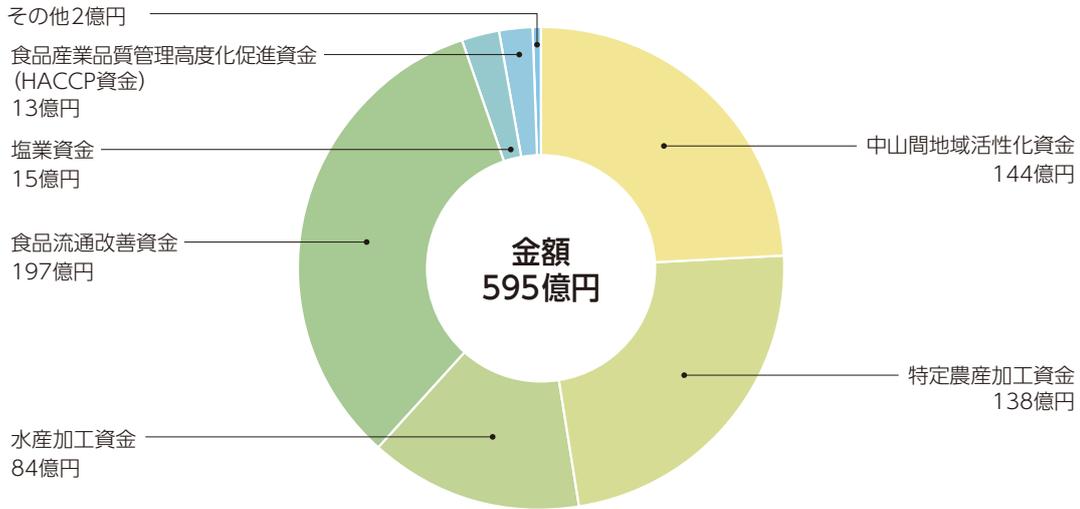


(注1) 平成26年漁業・養殖業生産統計
(注2) 平成26年に決算期日を迎えた経営体が保有する漁船の船別漁獲量を決算データより集計。グループ企業なども含まれ、漁獲データの報告がない場合もあるため、参考値である。

食品産業分野

国産農林水産物を取り扱う食品製造・流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成26年度)



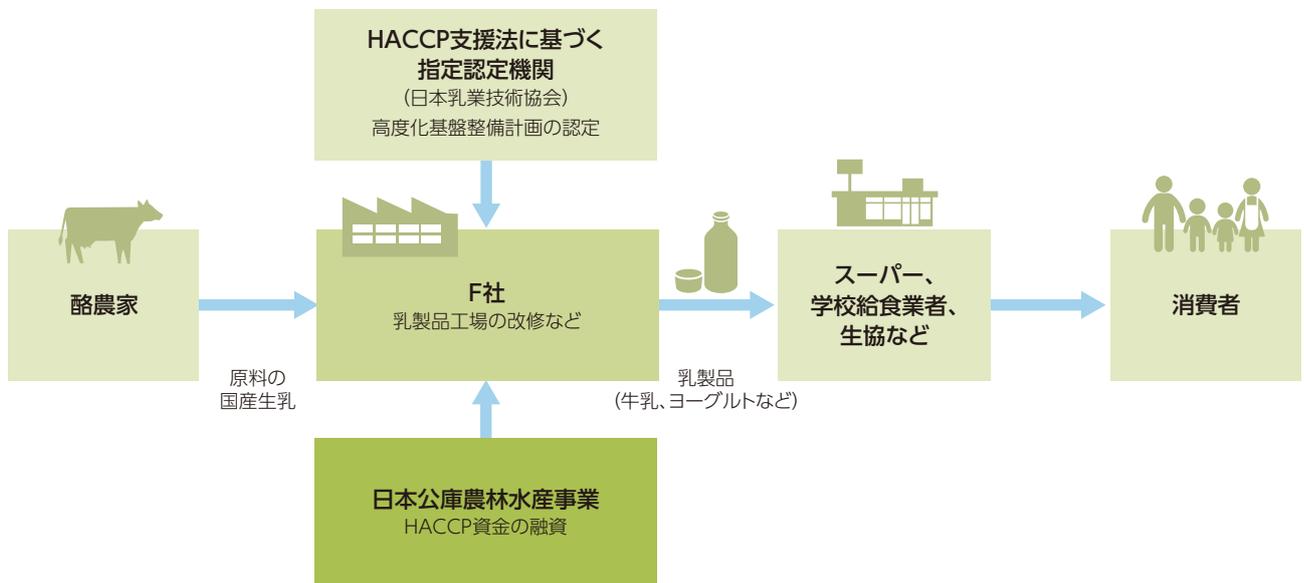
乳製品工場の衛生管理のための施設整備を支援

地元酪農家から集めた新鮮な生乳を使用し、独自ブランドの牛乳やヨーグルトなどを製造販売しているF社は、消費者の食の安全に対する関心の高まりを背景に、自社工場の衛生管理を一層向上させ、製品の安全性を高める必要があると考えていました。

そこでF社は「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法 (通称：HACCP支援法)」に新たに措置された高度化基盤整備計画^(注)を策定し、指定認定機関である公益財団法人日本乳業技術協会から認定を受けました。

農林水産事業では、食品の安全性の向上が図られる点と、原料となる生乳を地元酪農家から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価し、工場の改修と内部設備を整備するための資金について、食品産業品質管理高度化促進資金 (HACCP資金) を融資しました。

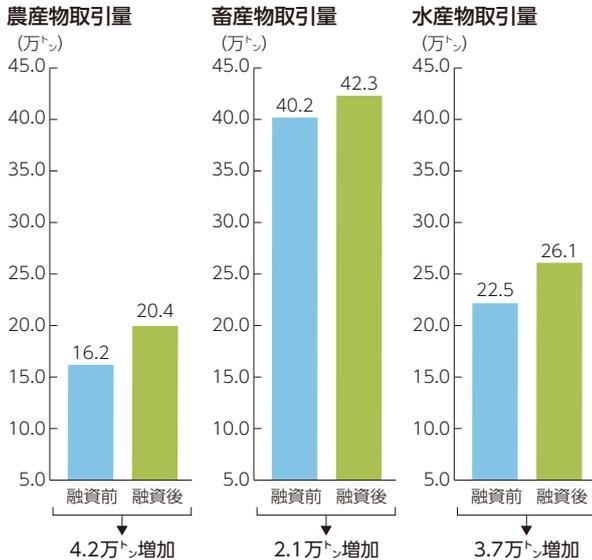
(注) 高度化基盤整備とは、HACCPを導入する土台になる一般的衛生管理 (手洗いや施設の洗浄・殺菌設備など) や消費者の信頼を確保するための取組みなど、HACCP導入の前段階の体制や施設の整備をいいます。高度化基盤整備計画の指定認定機関には、食品の種類ごとに現在23の機関が指定されています。



国産農林水産物の利用促進に貢献しています

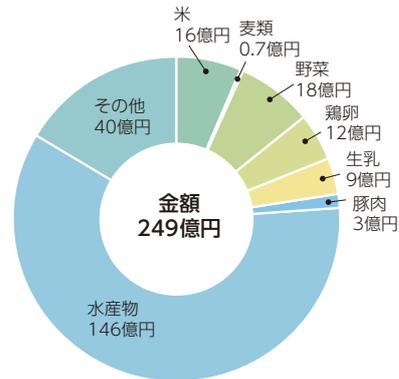
食品産業向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成26年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約9.9万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。



(注)取引量は単位未満を四捨五入しています。

食品産業向け融資に伴う国産農林水産物取引増加額（平成26年度）



平成26年度の食品産業向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で249億円増加すると推計されます^(注)。

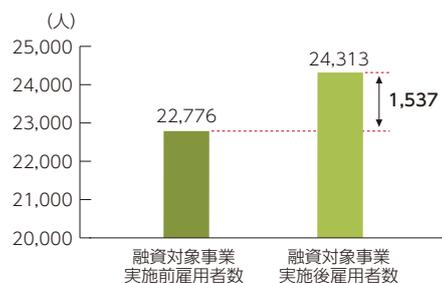
(注) 目標時取引見込総額(単年度分) - 実績時取引総額(単年度分)。

融資の状況と特徴

食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成26年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに1,537人の雇用が創出されると推計されます。

食品産業への融資を通じた雇用創出



水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特例融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成26年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が36億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

水産加工資金融資実績の推移

